

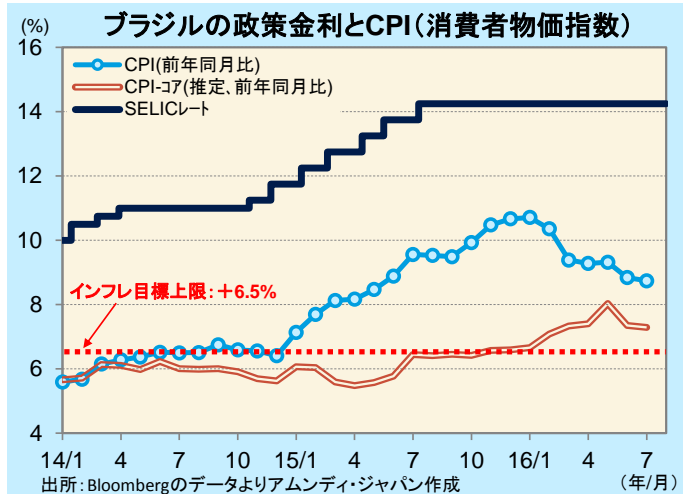
ブラジルの金融政策とリアル相場の展望

- ① Copom(金融政策委員会)は政策金利を14.25%で据え置き、インフレ抑制スタンスを続けます。
- ② 足元のインフレ率鈍化はCopomの想定にほぼ沿っており、年末にも利下げする可能性があります。
- ③ レアルは利下げ局面に上昇する傾向があり、景気見通しの改善もそれを後押しすると期待されます。

鈍化続くインフレ率も高金利維持

8月30-31日にCopomが開かれ、政策金利であるSELICレートは14.25%に据え置かれました。15年7月以来9会合連続の据え置きです。

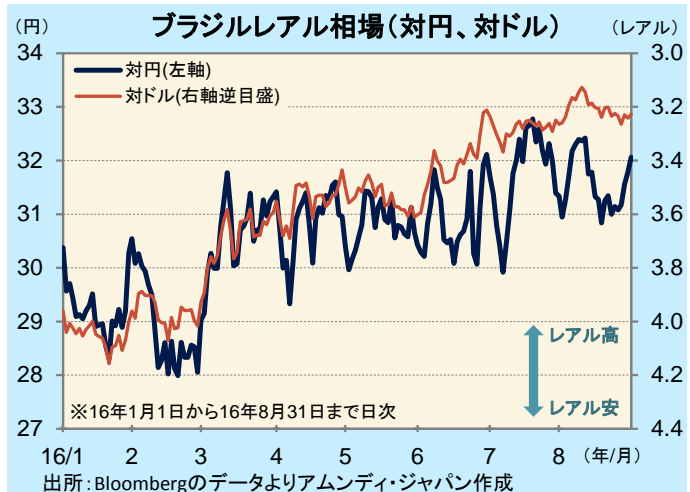
Copomのメインシナリオによると、CPIは16年が前年比+7.3%、17年が同+5.1%と予想されています。7月時点では前年同月比+8.74%と、+10%を超えていた15年末前後からは鈍化しており、Copomはほぼシナリオに沿っていると評価しています。しかし、インフレ目標である+4.5±2%を上回る水準であり、まだ利下げの余地はないとしています。インフレ目標上限の+6.5%を割りこむ時期については、Copomの予想に沿えば17年早々と見込まれ、早ければ年末にも利下げに転じる可能性があると思われます。



金融政策と景気双方がリアルに追い風の環境へ

ブラジルリアル(以下、リアル)は、1月下旬に1ドル4.1リアル台まで下落したあと上昇に転じ、8月上旬には3.1リアル台と、対ドルで約33%上昇しました。対円も2月中旬に1リアル28円割れとなった後、7月下旬には32円台後半と約17%上昇しました。

ブラジル経済は、年内には実質GDP成長率が前年比プラスに転じる公算が大きく、インフレ鈍化が進んで利下げの現実味が増すようになると、景気の先行きもさらに明るくなると見られます。リアルは利下げ局面に上昇する傾向があり、かつ景気回復が本格化すれば、ブラジルへの投資妙味も向上し、リアルは上昇しやすい展開になると期待されます。



当資料に関してご留意いただきたい事項

投資信託に係るリスクについて

投資信託は、値動きのある有価証券に投資しますので、基準価額は変動します。当該資産の市場における取引価格の変動や為替の変動等を要因として、基準価額の下落により損失が生じ、投資元金を割り込むことがあります。したがって、元金が保証されているものではありません。また、投資信託は預貯金とは異なります。

また、投資信託は、個別の投資信託ごとに投資対象資産の種類や投資制限、取引市場、投資対象国等が異なることから、リスクの内容や性質が異なります。お申込みの際は投資信託説明書(交付目論見書)・契約締結前交付書面をよくご覧ください。

投資信託に係る費用について

投資信託では、一般的に次の手数料・費用をご負担いただきます。その料率は投資信託によって異なります。さらに、下記以外の手数料・費用をご負担いただく場合、一部の手数料・費用をご負担いただかない場合もあります。詳細は、投資信託説明書(交付目論見書)・契約締結前交付書面をご覧ください。または、販売会社へお問い合わせください(カッコ内には、アムンディ・ジャパン株式会社が設定・運用する公募投資信託のうち、最も高い料率を記載しています。)

投資信託の購入時:購入時手数料[最高料率3.78%(税込)]

投資信託の換金時:信託財産留保額[最高料率0.5%]

投資信託の保有時:運用管理費用(信託報酬)[実質最高料率2.2312%(税込)]、監査費用

運用管理費用(信託報酬)、監査費用は、信託財産の中から日々控除され、間接的に投資者の負担となります。その他に有価証券売買時の売買委託手数料、外貨建資産の保管費用、信託財産における租税費用等を間接的にご負担いただきます。また、他の投資信託へ投資する投資信託の場合には、当該投資信託において上記の手数料・費用が掛かることがあります。

※上記の費用の合計額については保有期間等に応じて異なりますので、表示することはできません。

<ご注意>

上記に記載しているリスクや費用につきましては、一般的な投資信託を想定しております。投資信託に係るリスクや費用は、それぞれの投資信託により異なりますので、お申込みの際には、事前に投資信託説明書(交付目論見書)をご覧ください。

アムンディ・ジャパン株式会社

金融商品取引業者:関東財務局長(金商)第350号

加入協会:一般社団法人投資信託協会、一般社団法人日本投資顧問業協会、日本証券業協会

【当資料のご利用にあたっての注意事項等】

当資料は、アムンディ・ジャパン株式会社(以下、弊社)が投資家の皆さまに情報提供を行う目的で作成したものであり、投資勧誘を目的に作成されたものではありません。当資料は法令に基づく開示資料ではありません。当資料の作成にあたり、弊社は情報の正確性等について細心の注意を払っておりますが、その正確性、完全性を保証するものではありません。当資料に記載した弊社の見通し、予測、予想、意見等(以下、見通し等)は、当資料作成日現在のものであり、今後予告なしに変更されることがあります。また当資料に記載した弊社の見通し等は将来の景気や株価等の動きを保証するものではありません。